

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日： 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要

団体名	(特) 西九州情報処理開発財団	設立目的、経緯及び根拠法			
設立年月日	昭和62年12月12日	情報処理関連の職業訓練を実施し、情報処理技術者を養成するための場を提供し、地域内における情報処理技能者の確保を図ることを目的に、昭和62年5月に閣議決定された国の緊急雇用対策の一環として、雇用・能力開発機構が設置した施設「いさはやコンピュータ・カレッジ」で、施設を運営するため、第3セクター方式として昭和62年12月12日設立され、昭和63年4月に開校した。 その後、平成23年3月31日に当該機構の事業としては廃止になつたが、本学については継続して事業を行うこととなり、平成23~25年度までの3年間の激変緩和措置により国からの支援(職業能力開発促進法)を受け事業を実施しており、その後、26~令和4年度においても引き続き同様の支援を受け事業を実施している。			
所在地等	〒 854-0065 諫早市津久葉町5番119				
	TEL 0957-25-2131				
	Fax 0957-25-2139				
	E-Mail iccjim@isahaya-cc.ac.jp				
県所管課	産業労働 部 雇用労働政策 課	定款等に定める事業			
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	①求職者に対する認定職業訓練事業を行うこと。 ②事業主の委託を受け当事業主の雇用する労働者に対する認定職業訓練を行うこと。 ③いさはやコンピュータ・カレッジを他の事業主等の行う職業訓練のために使用させること。 ④職業訓練に関する情報及び資料の提供を行うこと。 ⑤職業訓練並びに情報処理に関する調査及び研究を行うこと。 ⑥無料職業紹介事業を行うこと。(いさはやコンピュータ・カレッジ卒業予定者及び卒業者(卒業後6ヶ月以内に限る。)) ⑦前6号に掲げるもののほか、職業訓練並びに情報処理その他職業能力の開発の向上に関し必要な業務を行うこと。	
	長崎県	5,000	5.75		
	諫早市	10,000	11.49		
	県内市町	4,000	4.60		
			0.00		
			0.00		
	その他	68,000	78.16		
	総 額	87,000	100.00		
ホームページURL	https://www.isahaya-cc.ac.jp				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)

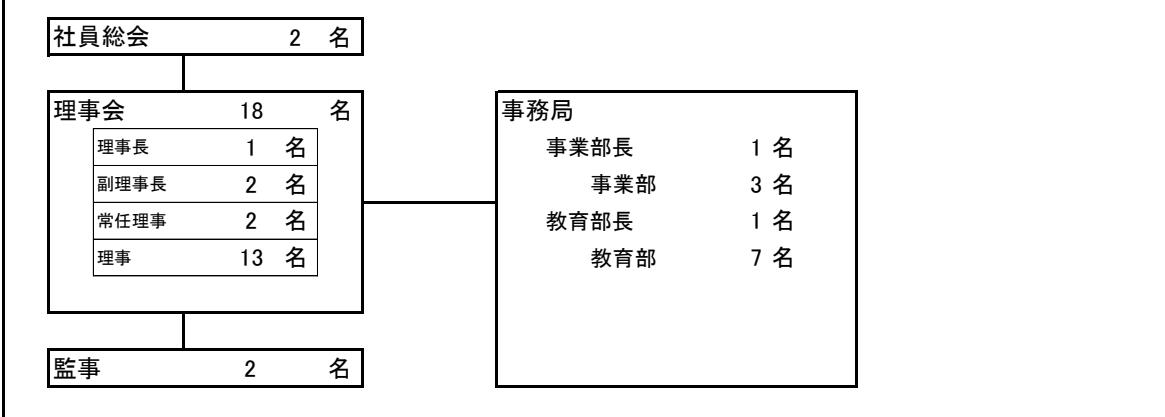
役員 (名)	区分		R4	R5	R6	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他			
	常勤		2	2	2					1	1				
非常勤		18	18	18						3	15				
合 計		20	20	20	0	0	0	0	1	4	15	0			
職員 (名)	R4	R5	正規職員 うち県OB	派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員 うち県OB		他自治体	民間	その他					
	10	10				3									
1人当たり人件費(年度推移)				R4		R5		R6		平均年齢	賞与月数				
常勤役員報酬年額(千円)				3,650		4,088		4,380		65 歳					
正規職員平均給料月額(千円)				276		256		258		50 歳	3.4 月				
1人当たり人件費(R6、年代別)				20代以下		30代		40代		50代	60代以上				
正規職員平均給料月額(千円)				*	259			303		215					
各年代別正規職員数(名)				1	2			3		2					
県からの常勤又は非常勤役員				県の役職				団体での役職			区分				
上記役員以外の顧問等															
県派遣又は兼務職員															

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組織図



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	17,410		
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■長崎県産業振興プラン－職業能力開発による人材育成

県立高等技術専門校及び各種教育訓練機関等において、県内産業を支える人材育成に取り組む。

2 県との役割分担

県の役割		団体の役割
職業訓練施設における訓練の実施により、情報処理関連の人材育成と県内就職の促進を図る。		情報処理関連の職業訓練を実施し、地域内における情報処理技能者の確保と情報サービス業をはじめとする企業への就職促進を図る。
団体に委ねる理由		説明
<input type="checkbox"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能		情報処理関連の専門的な人材の育成には、高度の専門的知識及び技術を有した講師、充実したパソコン等機器が必要であり、県が直接実施することは困難。
<input checked="" type="radio"/> 県が直接実施することが困難		
その他		

3 事業実施状況

事業名		事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	職業訓練事業	高卒者等を対象に、1学年70人定員の2年間過程で職業訓練を実施		令和6年度末就職内定率100% 県内就職率60.3%	令和6年度は、就職率においては目標を達成したが定員数においては目標に届かなかった。 入学促進を図る環境は、少子化等により厳しい状況ではあるが本校の魅力をピアールし、学生確保に努める。
2	就職支援能力開発事業	離職者等の再就職のための職業訓練を県からの委託により実施	7,606	令和6年度は3科目計38名の委託訓練を実施	目標どおりの3科目受託を達成。 今後も受託獲得に向けて内容等の充実を図りたい。
3					

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況			◎ 達成	○ 一部達成	✗ 未達成	- 未実施					
中期 計 画	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R7)	達成状況	
				R3	R4	R5	R6	R7			
①		定員充足率の向上	96.4	107.1	107.1	107.1	107.1	107.1	107.1	✗	
		(目標値設定の根拠・考え方)	定員はH27年度までは、1学年当たり100名であったが、過去の実績や経営収支を考慮してH28年度から70名としており100%以上の充足率を目指している。								
		(翌年度に向けての改善事項等)	少子化の中ではあるが、国家試験の合格率、就職率の良さ、学費等の安価さなど、当カレッジの優位性をPRするとともに、高校訪問等により潜在需要の掘り起しを強化する。								
		就職率の向上	100.0	97.1	97.3	97.3	97.3	97.3	97.3	◎	
②		(目標値設定の根拠・考え方)	最終目標は100%であるが、学生の健康や家庭の事情等により就職困難な学生も出るため、実現可能な目標値としてと、約97%を設定した。								
		(翌年度に向けての改善事項等)	最終目標は100%であるが、学生の健康や家庭の事情等により就職困難な学生も出るため、実現可能な目標値としてと、約97%を設定した。								
		No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R7)	達成状況
				目標 値	R3	R4	R5	R6	R7		
③		(目標値設定の根拠・考え方)									
		(翌年度に向けての改善事項等)									
		No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R7)	達成状況
				目標 値	R3	R4	R5	R6	R7		
④		(目標値設定の根拠・考え方)									
		(翌年度に向けての改善事項等)									
		No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R7)	達成状況
				目標 値	R3	R4	R5	R6	R7		
事業 目標		(県が期待する効果の実現)									
		評価結果	評価理由								
		十分実現している	令和6年度の新入生は、定員の8割程度の59名に留まった。しかし、就職率においては100%と目標を達成することができた。更に県内就職率は、60.3%と例年度より低下したが、県が期待する情報処理関連の職業訓練の実施、県内企業が求める産業人材の育成に大きく貢献していると考えられる。								
		概ね実現しているが未実現の部分がある									
		実現できていない									
		(計画達成状況の判定)									
		判定項目	評価基準								点数
		① 中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している								2
		② 中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成								2
		③ 事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成								2
		④ 県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している								1
			合計								7

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日： 令和 7 年 3 月 31 日

6. 財務の状況

(単位:千円、%)

項 目	R4		R5		R6		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流动資産	162,364	106.99	160,447	98.82	162,362	101.19	
うち金銭債権額		—		—		—	
固定資産	143,500	100.00	143,500	100.00	143,500	100.00	
基本財産	43,500	100.00	43,500	100.00	43,500	100.00	
特定資産	100,000	100.00	100,000	100.00	100,000	100.00	
その他固定資産		—		—		—	
資産合計(A)	305,864	103.59	303,947	99.37	305,862	100.63	
流动負債	61,721	109.92	52,514	85.08	52,446	99.87	
うち短期借入金		—		—		—	
固定負債		—		—		—	
うち长期借入金		—		—		—	
うち退職給付引当金		—		—		—	
負債合計	61,721	109.92	52,514	85.08	52,446	99.87	
指定正味財産		—		—		—	
一般正味財産	244,143	102.11	251,433	102.99	253,416	100.79	
正味財産合計(B)	244,143	102.11	251,433	102.99	253,416	100.79	
団体債務保証額		—		—		—	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	151,266	104.82	147,447	97.48	143,013	96.99	
うち受託事業収入		—		—		—	
うち補助金収入	37,439	100.00	29,333	78.35	37,992	129.52	
うち基本財産等運用益収入	3	30.00	3	100.00	3	100.00	
うち自己収入(D)	97,454	113.04	106,298	109.08	92,396	86.92	
うち県財政支出額(E)	16,370	79.29	11,813	72.16	17,410	147.38	
経常費用	146,233	104.20	140,157	95.84	141,030	100.62	
事業費	99,448	102.84	93,453	93.97	98,429	105.32	
うち人件費(F)	46,746	104.46	42,057	89.97	46,317	110.13	
管理費(G)	46,785	107.22	46,703	99.82	42,601	91.22	
うち人件費(H)	17,567	106.88	17,947	102.16	14,119	78.67	
当期経常増減額(I)	5,033	129.94	7,290	144.84	1,983	27.20	
経常外損益		—		—		—	
当期一般正味財産増減額(J)	5,033	126.94	7,290	144.84	1,983	27.20	
当期指定正味財産増減額(K)		—		—		—	
(会計方針の変更による影響額)		—		—		—	
【収支計算書等】							
当期収入	151,266	104.82	147,447	97.48	143,013	96.99	
当期支出	146,233	104.20	140,157	95.84	141,030	100.62	
当期収支差額(L)	5,033	126.94	7,290	144.84	1,983	27.20	
次期繰越収支差額(M)	100,643	105.27	107,933	107.24	109,916	101.84	
【会計単位別】							
経常収益	143,013	141,030	当期経常損益	1,983	当期収入	143,013	
経常費用	141,030	140,157	当期支出	141,030	当期収支差額	1,983	
一般会計							
特別会計							
合 計	143,013	141,030	1,983	143,013	141,030	1,983	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
令和6年度は、授業料の値上げを行ったが、新入生が定数を割ったため授業料収入が減額となった。 しかしながら管理経費等において経費削減に努めた為、黒字決算となることができた。							
(財務状況の判定)							
判定項目	R3	R4	R5		点数		
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率			
① 当期経常増減額率(I/C)	3.33	4.94	148.60	1.39	28.05	41.67	-1.0
② 当期一般正味財産増減額率(J/C)	3.33	4.94	148.60	1.39	28.05	41.67	-1.0
③ 当期指定正味財産増減額(K)	0	0		0			0.0
④ 正味財産比率(B/A)	79.82	82.72	103.64	82.85	100.16	103.80	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	100,643	107,933	107.24	109,916	101.84	109.21	0.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	10.82	8.01	74.03	12.17	151.95	112.49	-2.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	64.43	72.09	111.90	64.61	89.62	100.28	-0.5
⑧ 管理費比率(G/C)	30.93	31.67	102.41	29.79	94.04	96.31	0.0
	合計						-4.5

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定							
(団体の自己評価)							
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	2.5	➡	総合判定	B			
5点以上:A 概ね良好	—5点以上～5点未満:B 改善の余地あり		—5点未満:C 一層の努力が必要				
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等							
令和6年度も国から訓練機器のリース料に対して支援を受けることができたが、次年度以降の国の予算に関しては不透明な状況である。 今後は、本校の持つ高度な職業訓練機能を、地域で活用し、地域産業の発展に更に貢献できる体制づくりを、国や地方公共団体に提案を要望していく必要がある。 また、国の支援がなくても、本校の使命である地域に有能な職業人を供給できる体制を、維持継続するために、学生確保や職業訓練機能の強化、経営のスリム化等の努力を更に進めたい。							
(県の評価)							
合計点数	2.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)					
総合判定	B	令和6年度の入校数は定員70名に対し、56名の入校となっており、定員充足率が目標値に達していないが、就職率については100%を達成している。入校数の減少による収入減等により、財務状況の悪化がみられるが、経費削減等に努めた結果黒字決算となっている。今後の支出増も見込まれることから、入校者の確保や経費縮減、事務の効率化等に努めていただきたい。					
(今後の県の関与の方針)							
当校の事業は、県内産業人材の育成のほか県内就職率の向上にも貢献しており、県の最重要課題である人口減少対策に大きく寄与している。県としては、今度も国による財政支援の継続を要望していくとともに、更なる入校生の確保に向けた働きかけに取り組んでいく。							